

デモクラシーと人権

外 池 力

《論文要旨》

デモクラシーは、政治学の中心テーマであるのに対して、人権は、政治学では現在でも周辺的なテーマのままである。本稿では、人権について、政治学の中心テーマであるデモクラシーに関係づけて論じることで、人権の政治学的考察の深化を図る。デモクラシー批判と人権批判の議論を考えると、人権がデモクラシー批判に、デモクラシーが人権批判に結びついていることがわかる。デモクラシーや人権を批判することは、独裁的な制度や方法の正当化につながる側面もあるので、このことには注意を払う必要がある。戦前の日本の政治体制についても、現在のテロリズム対策についても、この構図は有効である。また、移行期の正義の問題やポピュリズムについても、この構図を当てはめることができる。特に多元性を軽視したデモクラシーの形態とみなされるポピュリズムは、デモクラシー批判と人権批判をうまく使い分け自らの政策の正当化を図っている。デモクラシーと人権のバランスをとった体制の深化が、「虐殺」から人間を守ることになる。少数意見や反対意見を取り込み、社会から孤立した人たちを排除することないようなデモクラシーを発展させるためにも、政治学において人権の重要性を確認することが必要である。

キーワード：デモクラシー、人権、ポピュリズム、デモクラシー論、人権の政治学

はじめに

デモクラシーは、政治学の中心テーマであり続けているのに対して、人権は、政治学では現在でも周辺的なテーマのままである。もともと統治の学である政治学においては、デモクラシーについては民衆の統治として古代から

考察され続けたのに対し、個々の人々の権利については直接の考察の対象とされずに、法的な概念として、主として法学が扱ってきた。専制や独裁、全体主義体制、権威主義体制など人権抑圧を引き起こす事象はいくらでも政治学において研究対象であるにもかかわらず、人権の考察は軽視されてきた。また、個々人の自由の問題は、政治思想や政治哲学による自由主義や自由そのものについての考察に任された。

日本において人権概念がどのように社会科学に定着してきたかについては、ここでは論じないが、高校までの教科書では、「基本的人権の発展」などとして社会科において総体的に教えられているにもかかわらず、大学教育や社会教育では、ほぼ法学任せとなっている。ちなみに、官公庁のホームページでも日本の人権の内容については、とても調べにくくなっていると言わざるをえない⁽¹⁾。また日本の人権状況や人権問題を全般的に記した書籍は、憲法や国際法関連のものを除くとあまりないといってよい。

現在進行形の人権弾圧について、政治学においては研究対象とすることが好まれない理由として、次のようなことが考えられる。

- ① 進行中の事実なので情報が不確かな場合がある
- ② 人権弾圧を批判するという価値に直接的に加担している
- ③ 個々の人権問題ではなく、政治制度全体の実績や効率を評価すべきである
- ④ 事実だけの記述となり、理論への応用がなされていない
- ⑤ 理想主義的であり、権力や利益を重視する政治的なリアリズムの点で問題がある
- ⑥ 国際法や憲法、さらには法哲学の分野で論じられるべきである

政治学においては、個々の人権の状況よりも、安定や発展のために有効な

統治の効率性や強力なリーダーシップの仕組みを研究することが主眼になることはありうる。しかし、ホロコーストなどの大規模な人権弾圧をはじめとする悲惨な状況の原因の解明と予防が、政治学の重要な動機のひとつとなっているのも事実である。たとえ不確かな情報でも、事実の記述が中心で理論的に不十分でも、政権による人権弾圧を批判する反体制派に加担しているとみなされても、法律になる前の段階の理念や運動、そして政策を解明することは、政治学の研究の重要な主題ともいえる。その意味では、人権を重視することは、理想主義と言うよりも、むしろ悲惨な現実についてのリアリズムを基盤としているといえることができる。もちろん、悲惨な事実の積み重ねだけでは、それらを正当化している理論や制度を変えることは困難であり、理論や制度自体についての考察や議論を積み重ねることは不可欠である。しかし、歴史的に過去となった戦争、宗教対立、民族紛争は理論の原点たりえても、その規模の大小に関係なく現在進行中の人権弾圧については軽視するという姿勢には、疑問を投げかけざるを得ない。

実際、フリーダムハウス、アムネスティ・インターナショナル、ヒューマン・ライツ・ウォッチなど多数の人権団体の発信する情報は、以前に比べると、はるかに政治学の研究における資料として使われるようになったことも確かである⁽²⁾。本稿では、人権について、政治学の中心テーマであるデモクラシーに関係づけて論じることで、人権の政治学的考察の深化に寄与したいと思う。

1 デモクラシーと人権

デモクラシーと人権の関わりを論じるにあたり、まず、デモクラシーと人権、それぞれの問題を深めるためにそれらに対する批判を簡単にまとめてみる⁽³⁾。

デモクラシーには多様な意味が含まれているが、とりあえず、民衆の支配

や多数の支配であるとし、その主要なルールを多数決としたうえで、そこに含まれる問題点を考えてみる。多数決の基本は、多数が勝ち、少数が負けるということになるので、多数は正しいのかという多数決の正当性につながる問題、そして負けた少数派への処遇の問題と、さらには転じて負けた少数派の多数派に対する態度が問題となる。一般的には、この問題を乗り越えるために、多数決と少数意見の尊重がセットとしてデモクラシーの理念が強調される。

デモクラシーに対する古代からの批判として、衆愚への批判と多数の専制への批判がある。いずれも、個人の自由や少数者の権利が失われることが危惧されている。少数者の権利は、「反対する」権利としての野党の存在の合法性や、反国家的もしくは反社会的存在とみなされ孤立した人の言論の自由などを意味する。ここで注意しなければならないのは、独裁的なやり方だけでなく、デモクラシー的なやり方自体が、弱い少数者への人権侵害を引き起こし、さらにはその人権侵害を正当化するということである。与党が野党の活動を様々なレベルで制限する行為から、死刑を含めた犯罪人の処遇に至るまで、デモクラシーのプロセスを経て正当化される。

もちろん人権侵害は、政治的決定のプロセスには大なり小なり付随する可能性があるので、この問題を功利と権利の対比として捉えなおすことも可能である⁽⁴⁾。「功利」は「みんなにとって善いこと」であり、「権利」は「たとえ一人でも守るべき正しいこと」である。しかし実際には、すべての構成員に有利となる（もしくは不利にならないような）集団の行為は、ほとんど不可能であるがゆえに、デモクラシーのプロセスであるか否かとはかわりなく、人権侵害は起こりうる。もちろん、デモクラシー的であるということは、独裁的であるよりは、はるかに人権侵害のリスクを減らすといえるかもしれない。しかし、繰り返しになるが、デモクラシー的手続きによってなされる人権侵害は、強力な正当化を伴い、批判を回避する危険性がある。現代では、

テロリズム対策の立法や政策が、その典型となる。さらには、独裁的な体制は、デモクラシーの手続きを経て誕生し、その後も自らに有利になるような様々な方策をデモクラシーの手続きにより行なうこともある。あとで述べるようにポピュリズムもこの関連で論じることができる。

ここでは、「多数による決定」対「少数の権利」という対比で論じているので、ここで想定される人権が、自由権など個人的な権利、いわゆる第一世代の人権に限定されるのではないか、という疑問もあるだろう。社会権や経済権などの第二世代の人権、環境権など新しい人権とされる第三世代の人権は、個人的でなく集団的とされるので、「多数」対「少数」の議論にそぐわないという考えもあろう。第二世代、第三世代の人権は、その性格上、社会全体としての対応や改善が必要となるので集団的とみなされ、ここでいう多数の側に入るように思われるが、具体的にその人権が適用される場合は、貧困、差別、環境問題、ジェンダーなどについてもすべて社会から孤立した個人を擁護するためのものになる。さらには、それらの権利を擁護するためには、言論の自由や結社の自由などの第一世代の人権の保障が不可欠なので、ここでの人権について、多数に対する少数という構図で説明しても特に問題ない。またその意味では、民族自決権など基本的に主体が個人でない権利については、主体である集団が、個人を抑圧する可能性があるということで、デモクラシー的なものに含むことになる。

そのほか、デモクラシー批判に人権問題が関係する問題としては、選挙プロセスだけを重視する「形式的」デモクラシーが強調され、現実の経済的、社会的不平等が解決されない場合には、社会主義体制や宗教的体制のように、自らの理論や理念に基づく「実質的」デモクラシーが主張されるなかで人権侵害が生じることになる。特に言論の自由や結社の自由などの自由権の侵害が、社会権などの集団的権利によって正当化される危険性がある。さらには、非西欧諸国に特徴的な文化と結びついたデモクラシーも、普遍的人権の主張

を欧米的で反伝統的であるとして、軽視することになる⁽⁵⁾。また、民主化の過程において生じる民族紛争についても、特に民主化初期の自由選挙の結果により、少数民族や旧政権側とされた少数派の人々の人権を侵害するケースが多発している。フリーマンは次のように言う。

民主主義と人権の関係もまた問題が多い。民主主義が独裁政治よりも概して人権を尊重するものであるというのは事実だが、民主主義も人権を侵害する。また、人権を擁護するうえでは民主主義に制限を加えることが必要なことがあるかもしれない。実際、欧米の大国は「民主主義」を自由で公正な選挙を意味するものとする。もちろんそれは願わしいものだが、人権を擁護するうえで十分な条件だといえないばかりか、人権状況の衰退を伴ったり、またその悪化の原因にさえなったりする。
(中略) 私たちはまた、民主主義と民主化の違いも区別しなければならない。後者は、政治的な変化の過程であり、さまざまな理由から人権とは難しい関係を持っている。独裁主義から民主主義への移行は、強要された秩序から統制された紛争への変化であるかもしれない⁽⁶⁾。(強調原文)

ナショナリズムが、様々な局面で人権を侵害することはここで詳しく述べるまでもないが、ナショナリズムとデモクラシーの深いつながりを考えれば、排外主義的ナショナリズムは言うまでもなく、デモクラシーに基礎を置く国民国家の構造自体が、主権という同質的なフィクションを前提することで排他性をもつことになるので、人権侵害を起す可能性は常にあることになる。

ここまで、デモクラシー批判の論理を間単に見てきたが、今度は、人権批判の論理を考えてみよう。「はじめに」でも述べたが、国の取り組みとして日本の官庁があまり人権を前面に出さない印象があるだけでなく、人権への

取り組みは、企業や大学においても CSR や社会貢献として定着しつつある一方で、積極性があまり感じられず、やらされ感があるケースも多々ある。それは人権という言葉に対する距離感が一般的にまだあることにもよる。

人権派の弁護士やジャーナリストたちに対する批判は、たとえば死刑反対派に対する批判に典型的にみられるように、加害者を擁護することなどが被害者感情や世間常識に反しており、「偽善的、独善的、政治的、エリート的」とみられ、感情的な反発と連動している。また、変動する社会の要請によって新たな人権問題が主張されるために、面倒な「揉めごと」や既存の秩序に対する反抗と捉えられてしまうこともある。このような人権批判は、政治的な立場によるものもあるが、歴史的に繰り返されてきた一般的な批判であり、人権の歴史は、広く浸透しているこのような批判的な考えや感情との闘いでもあったといえる。

人権は、その性質上、反集团的、反秩序的、非現実的であるという批判がある。詳しくは別稿で論じたので、簡単にまとめると、人権は、自らが属する集団の一般的な規則や習慣に抗して、自らの生活や利益のために主張されることが多いので利己主義とされ、また基本的人権は個人の自由権を核心とするので個人主義とみなされるため、反集团的とされる。またそれと同様に、人権の主張は、既存の制度や習慣に抗する場合が多いので、反伝統的であり、反秩序的となる。さらには、人権の主張が、国際法などで支えられ、法律の用語やプロセスで語られることが多いので、それぞれの国や社会の文化や現実とそぐわないとされ、一般の市民からは、抽象的で、形式的な論理とみなされ、また理想を語るように見えるので、非現実的とされる。

現代において、人権の正当化は、自然権の正当化をかなり引き継いでいる。それゆえに、人権への批判は、自然権への古典的な批判が繰り返されているともいえる。フリーマンによれば、自然権については、「独断的である、絶対的すぎる、個人主義的すぎる、思想的基盤がない、非現実的な期待を惹起

し、それによって社会的対立や無秩序を促進する、責任の重要性を無視し、共同体の価値を低める、価値の対立の問題を解決することができない。法律至上主義的、及び形式的すぎる、それにより真の苦悩や不正に対応していない」⁽⁷⁾などの批判があるとする。また同じくフリーマンは「18, 19世紀の科学的哲学は個人の自然権の概念を蔑ろにし、社会科学（社会学）によって取って代えた。サン・シモン、コント、マルクス、ウェーバー、デュルケームなどは、この潮流のリーダーであった。権利はもはや政治活動を制御する根本的な道德理念ではなく、社会闘争のイデオロギーに基づく産物にすぎなかった。社会科学は権利の概念を脇に押しやった」⁽⁸⁾（強調原文）と述べている。

ここまで、デモクラシーと人権に対する一般的な批判の論理を述べてきたが、これら二つを結びつけてみる。デモクラシーは多数決により集団の方針や決まりごとを形成するものであるので、当然ながら集団的となるので、この点では人権とは対立する。またデモクラシーは、様々な意見を闘わせ、反対意見を表明させ、それも取り入れる可能性があるとはいえ、デモクラシー的な秩序を確立することを前提とする。それに対し人権は、デモクラシー的な決定や秩序に反してでも、守るべきことは守ると主張することになる⁽⁹⁾。図1と図2は、別稿で既に示したものだが⁽¹⁰⁾、本論ではそれらをさらに展開させる。

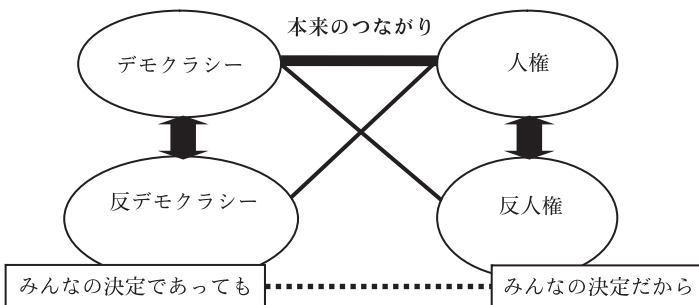


図1 デモクラシーと人権の関係

デモクラシーと人権は、手を携えて発展してきたものであり、多数決と少数意見の尊重のセットとしてデモクラシーがあるべきであり、言論の自由や集会の自由のような人権は、デモクラシーの重要な構成要素であると一般的に教えられ、実際にデモクラシーと人権には本来しっかりとしたつながりがあり、補い合っているとみることは必要である。しかし、デモクラシーは、「個人の権利の範囲や内容も含めて、社会のあり方をみんなで決めること」であり、人権は、「みんなで決めた社会のあり方であっても、個人の尊厳と利益を守るべきこと」となる。すなわち、「みんなで決める」とするデモクラシーに対して、人権は「みんなで決めたことであっても」守るべきものということになる。

デモクラシー批判と人権批判の議論からすると、人権がデモクラシー批判に、デモクラシーが人権批判に結びつくことになる。これは、デモクラシーと人権のそれぞれの性質からみれば当然の帰結でもあるが、しかし、現実の制度ややり方に対するものであっても、理念に対するものであっても、デモクラシーや人権を批判することは、独裁的な制度や方法の擁護になり、選挙のプロセスや結果を形式的なものであると批判し、それらの有効性を軽視することは、独裁の正当化⁽¹¹⁾につながる。

図2は、戦前の日本の政治体制を対象として、この図式をあてはめたものである。大正から昭和初期において男子普通選挙権の獲得のプロセスが進む一方で、経済的、社会的な不平等に対して有効な政策を打ち出せない腐敗した政党や議会政治に対する批判が、左翼からも右翼からもなされた。また、様々な社会問題への認識が深まり⁽¹²⁾、それらに対処しようとする左右両派による社会運動や革命運動が広がり、デモやストライキが頻発するにつれて、その過激化を恐れた政権は、治安維持法などにより、社会運動家を「テロリスト」として弾圧することになる。ここでの左右両派からのデモクラシー批判と政権側からの人権弾圧は、直接のつながりを持たず、むしろ対立する動

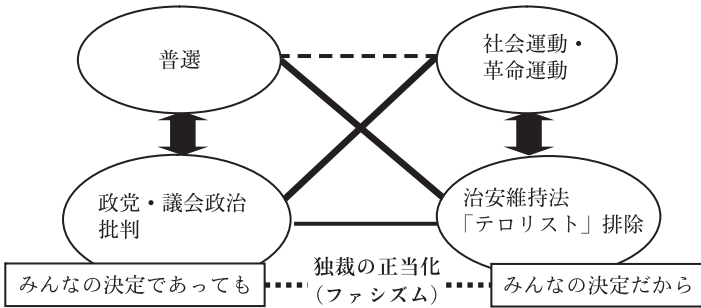


図2 「デモクラシーと人権の関係」と独裁の正当化 戦前

きに見えるかもしれないが、それぞれが既存の制度や方法を軽視し、攻撃することにより、デモクラシーや人権の理念や制度を揺るがし、独裁の正当化に寄与し、ファシズムへの抵抗力を弱めることになる。

この図式を現代の「反テロリズム対策」にあてはめてみると、社会運動や人権運動が、選挙や議会だけでは十分に自らの意志が表明できないとして、政治的決定に影響を与えようとデモやストライキをやる場合、以前に比してはるかに、反テロリズム対策の一環と関連付けられて対処される可能性が強まっている。

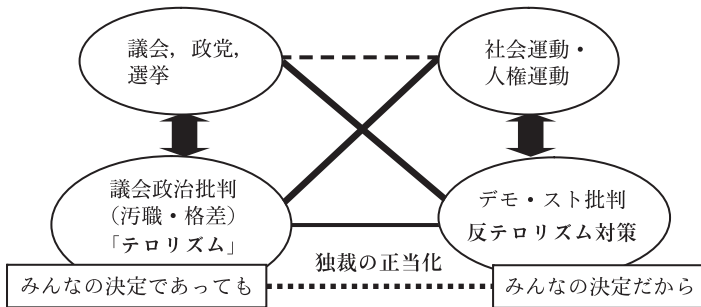


図3 「デモクラシーと人権の関係」と独裁の正当化 現在

デモクラシーの安定が長期間続き、選挙や議事運営などの手続きがルーティン化され、「前例化」されるにつれて、それから逸脱した政治的行為や政治参加は、手続き的デモクラシーに反した行為とみなされる。デモクラシーの核心として選挙だけをみるのではなく、デモクラシーに不可欠な要素として、熟議デモクラシーが徹底した話し合いを、ラディカルデモクラシーが多様な政治活動を主張しているが、それでも、デモやストライキが日常的であった時代や状況に比べれば、デモクラシーにおける政治活動の許容範囲ははるかに狭まっていると考えられる。一方で、人権の多様化により、その対象が広がっていることで、かえってそれらへの反対や批判の主張も多様になり、過敏に反応することになる。デモやストライキの問題だけでなく、拷問というデモクラシー諸国では以前では決して許容されなかったはずの行為が、反テロリズムという名目で、その是非が問われてしまうほどデモクラシー体制における人権は後退してしまったといえる。

この図をさらに、「移行期の正義」の問題にも当てはめてみる。「移行期の正義」とは、独裁政権の時代には正しかったことが、民主化後には犯罪とされ、同じように犯罪者とされた反体制派や政治犯が「正義の人」となることにみられるように、独裁体制からの移行期には正義の問題が複雑化することについて考察の対象とするが、特に、独裁政権が民主化する過程で、旧政権

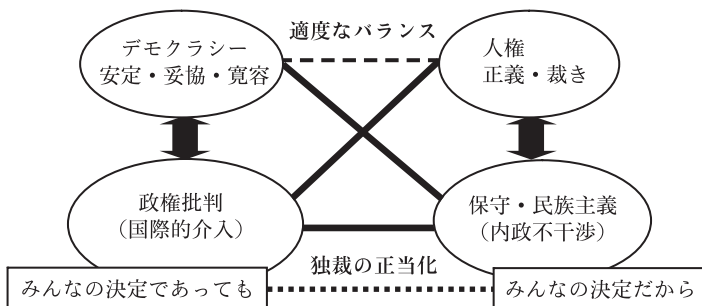


図4 「デモクラシーと人権」と移行期の正義

側に加担した人びと、すなわち独裁者やその取り巻きだけでなく、その体制を支持してきた市民についてもいかに扱うのか、という問題が象徴的なものとなる⁽¹³⁾。

人権の観点からは、旧政権側に加担した人びとを裁くべきだとされるが、新しいデモクラシー体制のもとでは、旧政権側やそれを支えていた多くの人びとの協力を得ることで政権を安定させることが必要である。さらには、デモクラシーにとっては、旧政権の弾圧者たちを裁くだけではなく、新しい国づくりに彼らを参加させるための寛容も必要となる。

民主化は、その国の政治的状況、文化、歴史、対外関係などに影響されて、裁きと許しの微妙なバランスによって進行する。その際、安定、妥協、寛容を優先させているように見えるデモクラシーは、ラジカルな変革や正義を求める勢力にとっては、厳しい批判の対象となり、国際社会もそれに同調しやすい。一方で、人権を強調し、正義や裁きを優先させると、旧体制側からの反発はいうまでもなく、あまり急な変革については、外国と結びついた勢力によるものであるとするような民族主義的な反発がある。これらは、当然起こりうる批判や反発であるが、それらが民主化のプロセスや新政権の政策を全否定するような勢力として結びつき、新しいデモクラシーを破壊してしまう可能性もある。

2 ポピュリズムについて

次に、ポピュリズムについても、この図式を当てはめてみよう。

ポピュリズムは、一般に既成勢力や既得権益への批判と民衆の一体性の強調による異論の排除を特徴とする。前者については、批判の対象としては、既成政党や議会がその代表的なものとなる。ポピュリズムは、既存の政党や議회를軽視して、指導者と民衆が直接結びつくことも意味しているとされる

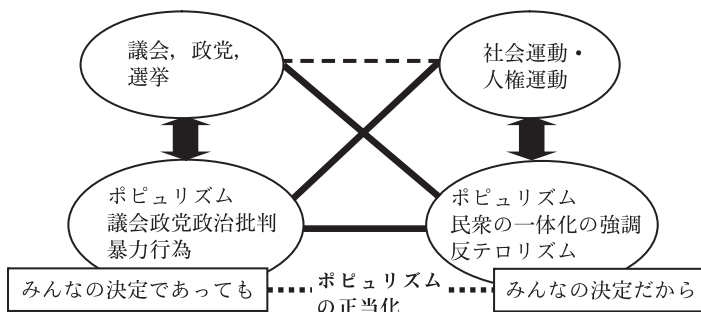


図5 ポピュリズムの正当化

が、それも議会や政党政治への批判と民衆の一体化の強調の双方の特徴を併せ持っている。

議会や政党政治への批判は、直接行動として暴力的になる可能性が高まり、一方で、民衆の一体化を強調するポピュリズムは、自らの主張する一体性に従わない反対意見を排除したり、抑圧したりするために、社会運動や人権運動を「テロリズム」として弾圧する可能性もある。このように、ポピュリズムは、「みんなの決定だから」と「みんなの決定であっても」をうまく都合の良いように使い分け、デモクラシー批判と人権批判を結び合わせることで、自らの政策の正当化を図る。また「今日のメディア社会は、当該人民の操作を容易にし、人民の情熱の過剰を制限するために用意されたさまざまな制度的緩和措置を廃止したりする。民主主義はそのときポピュリズムに置き換えられ、社会内部の多様性や、直接の満足を超えた長期的な国の要求を考察する必要性を無視するのである」⁽¹⁴⁾ という側面にも注意しなければならない。社会の多様性や異論を許さないポピュリズムは、次のように示すことができる⁽¹⁵⁾。

デモクラシー － 人権 ＝ ポピュリズム

ポピュリズムによる既成勢力への批判，指導者と民衆の直結については，大衆動員をかけて支持者の集会を開いたり，SNSを使って政策を訴えることにみられるように，既存のデモクラシーの制度ややり方を軽視し，反対意見の表明や徹底した議論の場を制度化したはずの間接デモクラシーを攻撃するプロセスも顕著である。デモクラシーは多元主義的であるべきだ，という理念があり，これがいわゆるデモクラシーと人権が手を携えるべきということの意味している。しかし実際は，多様性や多元性を排除する形で民衆の声や意志を体现するデモクラシーが可能であり，それは，ポピュリズムに近いものになる。

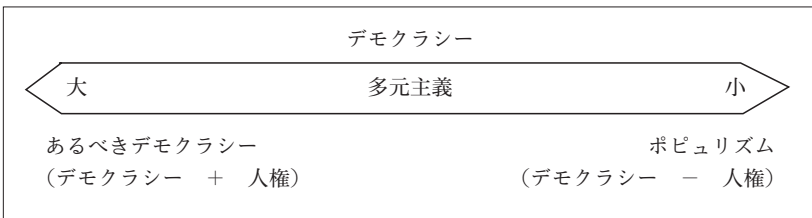


図6 デモクラシーと多元主義

それに加え，権利の増殖により，細かいクレームに右往左往され，お互いが対話を拒否する社会は，いわゆるポピュリズムの訳語ともなっている「大衆迎合主義」の側面がある。先進デモクラシー諸国においていったん過去のものになったように思われたポピュリズムが，なぜ再生したかについては，「権利の増殖－デモクラシー＝ポピュリズム」という側面も見逃せない。選挙のプロセスとその結果による多数意見だけを重視するデモクラシーと利己的な人権とみなされるような権利の増殖が，お互いにバランスをとることなくそれぞれ強調されてきたことも，ポピュリズム興隆の原因といえる。

またポピュリズムは，デモクラシーからの転向が簡単に起こりやすいことも指摘できる。デモクラシーや人権のような基本的な理念についてでさえ安

易に転向してしまう理由を考えると、「すべてを変えるという意識では転向しにくい**が、変えないものがあるから、変えやすい**」とみるとわかりやすい。すなわち、理念を大きく変えることは、なかなか抵抗があるが、変わらない共通項を媒介にしておくと、そこでは大きくは変わっていないと正当化が可能となり、転向しやすいことになる。戦前の日本における転向は、マルクス主義からファシズムへ、また反戦から戦争の支持という一見正反対のものへの転換のようにみえるが、ここに反資本主義や反欧米という共通項を入れると、変化をそれほど意識することなく転向がなされてしまう。欧米型の資本主義や政治制度、そして個人主義に対する批判は、マルクス主義にもファシズムに共通している。これについては、次のように図示できる⁽¹⁶⁾。

社会主義	→	ファシズム
反資本主義・反市場経済・反利己主義・反個人主義・反政党政治・変革（革命・維新）		

ここでは、それに合わせ、デモクラシーからポピュリズムへの転向を図示しておこう。

デモクラシー	→	ポピュリズム
反人権・反利己主義・反個人主義・反議会政治・反政党政治・反テロリズム		

また、次のような図示も可能となる。

デモクラシー	→	独裁（ファシズム）
ポピュリズム（既成勢力や既得権益への攻撃・人民の一体化・人権軽視）		

これまで論じてきたように、デモクラシーと人権はともに手を携えるべきであるにもかかわらず、お互い対立する側面がある。そうすると、デモクラシーを守りながら、人権を軽視する、または人権を強調しながら、デモクラシーを軽視するということがありうる。本来は、デモクラシーに基づいて人

権が守られるべきであるが、「みんなで決めたから」ということだけを「ぶれない」軸にして、少数者や個人を守る原則については軽視してしまうことは十分にあり得るし、逆に、個人の権利だけ主張して、みんなで決めるプロセスを軽視することもある⁽¹⁷⁾。これまで述べてきたことを別の形で図示すると次のようになる⁽¹⁸⁾。

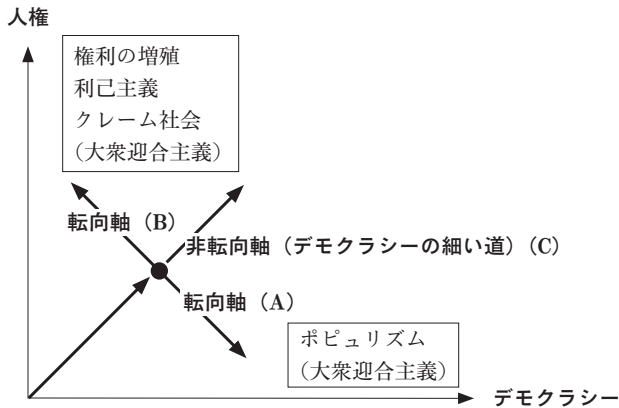


図7 デモクラシーと人権

個々人や少数者の人権を軽視してみんなの「空気」に従うこと（A）は大衆迎合主義となるので、ポピュリズムへと向かうことになるが、人権だけに偏った考えも、利己主義やクレーム社会につながり、それも一種の大衆迎合主義といえる（B）。この両方向には偏らず、話し合いによって少数意見や反対意見をできる限り取り込むことでデモクラシーの細い道（C）を辿ることが重要になる。

最後に、人権のあり方について転向論を応用して考えてみる。戦前の日本のマルクス主義者たちの転向の議論の基本的モチーフの一つは、「大衆からの孤立」である⁽¹⁹⁾。それは戦前の日本のマルクス主義が、ソ連やコミンテルンからの直輸入的であったため、その抽象性や外来性が批判され、戦時体

制へと突き進む日本の「現実」のなかで、大衆から孤立した状況に耐えられなくなった左翼が転向したということになる。

現在の人権についても、西欧政治思想の歴史的伝統や文化に深く根ざしながら、国際法や国連など国際機関において普遍性を訴えるということは、特に非西欧諸国では抽象的、外来的、反文化的とみなされることで、反集团的という意味でも反発を受けやすいのだが、さらにそれが本稿で述べてきたようなデモクラシーに潜在する反人権の理念によっても補強される。

吉本隆明は、戦前のマルクス主義の転向問題について、現実との対決を避けたという意味では転向も非転向も構造は同じであると論じた。現実との対決を避けるということは、自分の理念や理論に合わせ現実を無視したり、理念や理論を放棄して現実に従ったりするという両面を指すが、それは思想のあり方としてだけでなく、社会科学の方法としても望ましくないといえる。人権の理念や理論についても同様である。

人権をめぐる普遍主義と文化相対主義をめぐる問題で考察したように⁽²⁰⁾、人権がその国の文化や歴史を軽視し、抽象的で外来的な普遍性に安住すると「押し付け」として捉えられ反発も大きくなる。一方で、各国の文化による価値観に基づいた人権のあり方を強調しすぎて、多数の決定や雰囲気迎合し、普遍的基準による評価を避けようとする、その社会から孤立し、抑圧されている弱者の人権抑圧をはじめとする問題点が見逃され、その国家や社会の改革・改善を図ることが困難になる。

「はじめに」でも述べたように、人権は、抽象的であるという批判もあるが、その性質上、社会科学の対象として「扱われにくい」ほど、現実的であり、事実に基づくことが求められているので、何よりもその国家・社会の問題点を具体的に取り上げるとともに、その普遍性を活用して現状を批判する参照点となる役割を果たすべきである⁽²¹⁾。

おわりに

ここまで、デモクラシーと人権を対立的に捉えて論を進めてきたが、もちろん、デモクラシーと人権が相互に補い合い、お互いの理念の強化していく側面も考えなければならない。それを踏まえた上で、この問題の解決の糸口を探ってみよう。政治の目的は、経済的、社会的、政治的な「犠牲」を最小限にすることであり、デモクラシーと人権はそのための手段である。ここでは経済的、社会的、政治的な「犠牲」を極大化するものについて、たとえば「虐殺」と名づけておくと、デモクラシーと人権の目的は、まさに「虐殺」に抗することである。ここでの「虐殺」とは、排除の規模だけでなく、その強さも考慮して、文字通りの虐殺であるジェノサイド、収容所、民族紛争だけでなく、いじめまでを含む。そのメカニズムを次のように示すこともできる。

差別（人間／非人間）＋闘争（味方／敵）＝虐殺（人間でない敵）

人間と非人間を分けるものが差別であり、味方と敵を分けるものが闘争であるとすれば、「虐殺」は、差別により非人間とされ、闘争によって敵とされることで、「人間でない敵」とされた状態で起こりうる。繰り返すが、ここでの「虐殺」は、いじめなども含まれる。このような状況で人権は非人間化を阻止し、デモクラシーは闘争に歯止めをかける役割がある。つまり、人権においては、どのような個人でも、普遍的な価値を持つ「生」として権力から守られる。またデモクラシーでは、投票や討論によって闘争を平和的手段に転化する。このように、デモクラシーと人権のバランスをとった体制の進化が、「虐殺」から人間を守ることになる。少数意見や反対意見、そして孤立した人たちの考えを暴力的に排除することなく取り込むデモクラシーに

するために、様々な制度や仕組みを発展させる必要がある。

神の恩恵、革命、公共の福祉、経済発展、社会主義、民族自決、そしてデモクラシーなどいずれにおいても、取り残される人々がおり、大規模な人権侵害を引き起こしてきたので、それらへの対処として人権が求められることになる。第二次世界大戦後の世界人権宣言を嚆矢とする国際的な人権は、理論的に十分な根拠があったわけではないが、ナチズムによる虐殺をはじめとする悲劇を繰り返さないために最優先して取り組まれた。現在でも、人権はいまだ体系的な思想となっていないとも、信頼された指導原理になっているとも言い難い。このような状況であるからこそ、「虐殺」に抗するようなデモクラシーの細き道を辿るために、人権の大切さを常に確認し、政治学において人権をしっかりと位置づけておく必要がある。

《注》

- (1) たとえば、日本にはどのような人権課題や人権問題があるかを知るためには、法務省のホームページでは、「法務省トップページ＞政策・施策＞国民の基本的な権利の実現＞人権擁護（人権相談、調査救済、人権啓発等）＞人権擁護局フロントページ＞啓発活動＞強調事項（<http://www.moj.go.jp>）」、また外務省のホームページでは、「外務省トップページ＞外交政策＞日本の安全保障と国際社会の平和と安定＞人権・人道・難民＞人権外交＞国連人権理事会＞各国の人権状況の普遍的・定期的なレビュー＞UPR 第3回日本政府審査・結果文書（暫定版）（仮訳）（<http://www.mofa.go.jp>）」と辿っていくことになるが、かなり煩雑でわかりにくい（最終アクセス日 2018年2月24日）。
- (2) たとえば人権全般については、Freedom House「フリーダムハウス」（<https://freedomhouse.org>）、Amnesty International「アムネスティ・インターナショナル」（<https://www.amnesty.org>）、「アムネスティ・インターナショナル日本支部ニュースリリース」（<http://www.amnesty.or.jp/news>）、「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」（<https://www.hrw.org>）、「ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本ニュースリリース」（<https://www.hrw.org/ja>）、抑圧されているジャーナリストの擁護については、Reporters Without Borders「国境なき記者団」（<https://rsf.org>）、Index on Censorship（<https://www>）。

indexoncensorship.org), Committee to Protect Journalists (<https://cpj.org>), 抑圧されている人権活動家の擁護については, Protection International (<https://protectioninternational.org>), Front Line Defenders (<https://www.frontlinedefenders.org>), 拷問反対については, World Organisation Against Torture (OMCT) (<http://www.omct.org>) などがある (最終アクセス日 2018年2月24日)。

- (3) デモクラシーと人権, それぞれの批判については, 拙稿「デモクラシー批判の構造」『政経論叢』明治大学政治経済研究所, 第70巻, 第3・4号, 2001年12月, 拙稿「人権批判の構造」『政経論叢』, 第80巻第5・6号, 2012年3月参照。
- (4) 「社会全体の効率を最大化するという観点から, たとえば, 少数者の権利が常に多数者の権利の前に犠牲に供され」るような「功利主義思想の誤謬」が指摘される (飯島昇蔵『社会契約』東京大学出版会, 2001年, 18ページ)。また, 「ちょうど多くの犯罪が自由の美名のもとに犯されるように, 共通の幸福の美名のもとに犯罪は犯され得る。ある人の権利を踏みにじることで, もうほんの少しばかりの幸福が得られるとしよう。われわれはこれを是認しなければならないのか。正義そのものが一般的善に従属しているのか」(サイモン・ブラックバーン (坂本知宏, 村上毅訳)『ビーイング・グッド: 倫理学入門』晃洋書房, 2003年, 108ページ)とも批判される。
- (5) 拙稿「文化相対主義とデモクラシー」『政経論叢』, 第65巻第5・6号, 1997年3月参照。
- (6) マイケル・フリーマン (高橋宗瑠監訳)『コンセプトとしての人権 その多角的考察』現代人文社, 2016年, 204ページ。
- (7) 同上, 82ページ。
- (8) 同上, 198ページ。レオ・シュトラウスも, 戦後アメリカ政治学が科学的であろうとせんがために, 自然権の理論を非科学的に見なしていったことを批判した (レオ・シュトラウス (塚崎智, 石崎嘉彦訳)『自然権と歴史』筑摩書房 (ちくま学芸文庫), 2013年参照)。
- (9) 安易に混同される人権と権利の関係は複雑であるので, 稿を改めて考察するが, ここでは, たとえば各国における権利はそれぞれの政治の手続きによって画定されるためデモクラシー的な決定や秩序が前提とされるが, 人間であるということによって享受すべき人権は必ずしもそうはならないということを指摘しておく。
- (10) 拙稿「円本と人権」『政経論叢』, 第84巻第5・6号, 2016年3月, 101-102ページ。

- (11) 独裁の正当化については、前掲「人権批判の構造」62 ページ参照。
- (12) 拙稿「社会問題本と人権」『政経論叢』, 第 85 巻第 3・4 号, 2017 年 3 月参照。
- (13) 拙稿「移行期の正義における諸問題 — 裁き・許し・トラウマ —」『政経論叢』, 第 72 巻第 2・3 号, 2004 年 2 月参照。
- (14) ツヴェタン・トドロフ (大谷尚文訳)『民主主義の内なる敵』みすず書房, 2016 年, 217 ページ。
- (15) 自らの主張に味方する者だけを人民とし, 反対者には非寛容なポピュリズムについて, ミュラーは「ポピュリストはつねに反多元主義者」であるとした (ヤン＝ヴェルナー・ミュラー (板橋拓己訳)『ポピュリズムとは何か』岩波書店, 2017 年, 4 ページ)。また「ポピュリストは, 自分たちが, それも自分たちだけが, 人民を代表すると主張するのである」(同上, 27 ページ) (強調原文)。ポピュリストの言説は, 「平等の原則と矛盾して, 住民の一部分が社会から排除され, 公然と非難されるのである, したがって, この部分は外的な要素として感じ取られる人々から構成されている。つまり, 行政的なレベルでは, 彼らは外国^{エトランジェ}人である」(前掲『民主主義の内なる敵』179-180 ページ)。
- (16) そのほか, プロレタリア文学から戦争文学への転向やインターナショナルイズムから帝国主義への転向などをこの図式で論じた (拙稿「転向論」『政経論叢』第 82 巻第 5・6 号, 2014 年 3 月, 176-179 ページ)。
- (17) 前掲「人権批判の構造」60 ページ。
- (18) 前掲「転向論」の 187 ページの図を応用した。
- (19) 吉本隆明「転向論」(同『マチウ書試論・転向論』講談社 (講談社学芸文庫), 1990 年所収) 291 ページ)。
- (20) 前掲「文化相対主義とデモクラシー」参照。
- (21) マルクス主義理論によってすべてが説明され, 革命的暴力が正当化されていたソ連において, 1970 年代にソ連国内で組織化された人権運動は, 徹底した非暴力を貫き, CSCE のヘルシンキ協定や国際人権規約などを参照し, 出国問題など具体的な人権問題を取り上げ, 人権抑圧の事実を克明に調べ記録し, 国内で抗議運動を展開し国際社会に訴えた (拙稿「ソ連異論派研究序説」『明治大学大学院紀要』政治経済学篇, 第 22 巻, 1985 年 2 月参照, 同「CSCE と人権」『明治大学社会科学研究所紀要』第 33 巻, 第 2 号, 明治大学社会科学研究所, 1995 年 3 月参照)。ソ連の人権運動の精神と方針が, 現在最も活動的な国際人権運動の一つであるヒューマン・ライツ・ウォッチに引き継がれたことについては, 同団体のホームページ参照 (<https://www.hrw.org/history>) (最終アクセス日 2017 年 10 月 8 日)。